

## 租税訴訟学会理事会 議事録

日 時： 平成 30 年 2 月 9 日（金） 19 時 00 分～20 時 00 分  
場 所：  
参加者： 秋葉武、大塚一郎、大塚正民、木村弘之亮、長島弘、守田啓一、  
山下清兵衛、山本守之

敬称略

議 事： 1. 紀要第 11 号について  
2. 支部の預り金に関して

### 1 紀要第 11 号について【別紙 1】

#### (1) 発送について

平成 29 年度の会費未納の会員については、メールにて督促する（3 月 19 日に督促済）。  
平成 29 年度の会費納入の会員にのみ、紀要第 11 号を発送する。

#### (2) 活動実績の掲載について

支部ごとに偏りが生じてしまうため、本年度から廃止し、規約と理事の名簿のみ掲載する。

#### (3) データベースへの登録について

第一法規管理のデータベースに紀要の登録をお願いしたいとの意見が出された。財經詳報社の宮本様に交渉をお願いした。

### 2 支部の預り金に関して

山形支部と九州支部の預り金が、本部に 4 年分蓄積されているので解消したい。九州支部については、支部長の山本洋一郎先生に口座開設をお願いしている。山形支部については、東北支部と合併する方向で双方の支部長と話し合いたい。

次回理事会は、平成 30 年 4 月 4 日（水）19 時 00 分～、弁護士会館 1002 号会議室  
次回議題：部会報告など

次回議案に対するご提案等は、下記総務企画部（Email / FAX）までお願い申し上げます。  
租税訴訟学会総務企画部

FAX: 03-3586-3602

Email: info@sozei-soshou.jp

<http://sozei-soshou.jp/>

## 総務企画部

## 1. 研究会・支部報告

## (1) 開催予定

## [2月判例研究会]

日 程：2月28日（水）18時30分～20時30分  
場 所：立正大学品川キャンパス11号館7階1162教室  
テーマ：「新旧広大地評価に関する判決・裁決の分析」  
講 師：弁護士 吉田 正毅 先生

## [第1回資産税研究会]

日 程：4月5日（木）18時30分～20時30分  
場 所：TAP高田馬場セミナールーム  
テーマ：①資産税研究会設立趣旨と今後の展開  
②会員からの質問（ない場合は、私道評価の制度と理論の整理）  
講 師：税理士 風岡 範哉 先生

## 2. 紀要第11号について

## (1) 会費と発送について

平成29年度の会費納入済みの会員には、紀要と平成30年度の会費請求書を別送する。平成29年度の会費未納の会員には、事前にメールで平成29年度および平成30年度の請求書を送り、入金を確認でき次第、紀要を発送する（随時の発送は事務作業に負担がかかるので、一定期間に分けて発送する）。会費未納の会員資格の有無については、前年度の会費納入で判断し、未納の場合は紀要だけ送らず、研究会の案内は引き続き配信していく。

【平成29年会費納入・未納者数（2月9日時点・平成30年度入会者を除く）】

- ・納入者数 946名
- ・未納者数 564名

## (2) 紀要の活動実績ページの掲載について

1月末を締切に、各支部に活動実績の報告を求めたところ、1件も報告がなかったため、事務局作成分（開催報告があったもののみで作成）を掲載するか、又は、掲載自体を取りやめるか話し合いたい。

## 3. 研究会開催について

当学会会員の元裁判官調査官であった権田和雄先生に、租税訴訟学会で発表をお願いしたい。また、3月30日（金）の税制委員会に権田先生をお招きし、ご講演をお願いする案が1月の理事会で出された。講演のテーマとして、税理士の共謀罪事件も同時に報告する案が出された。詳細について話し合いたい。

## 4. その他出版計画について

## (1) 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について

9月の理事会で、牛嶋理事から、年内の出版は難しいが、ある程度形はまとまってきている旨報告があった。

## (2) 税務事例投稿論文について

査読プロセスを早急に作成する必要がある。金子先生と長島先生に、作成をお願いしたい。

## 5. 山形支部および九州支部の預り金について

山形支部および九州支部の支部会費が、4年目分事務局での預り金処理となっているため、今後の処理について検討したい。

## 6. 会員専用ページの更新について

### (1) 租税訴訟学会専門家検索

最終更新日が平成22年5月25日となっており、現時点での登録は20件に留まっている。検索結果も実名ではなくイニシャルの表示となっている。活用について議論していきたい。

## 7. 理事・争訟部会副会長選任について

正式に菅原万里子先生に青木康國先生のご後任をお願いすることとなった。また、各理事派遣団体からも、副会長の推薦を受けたいと考えており、東京弁護士会からは、戸田智彦先生を菅原先生にご推薦いただいた。

(参考案)

### 【副会長】

日弁連税制委員会 (関戸・山本洋一郎)  
東京弁護士会 (菅原) (戸田)  
第一東京弁護士会 (牛嶋・小田)  
第二東京弁護士会税法研究会 (大塚一郎) (井上康一)  
東京税理士会 (鈴木雅博)  
日本税務会計学会 (多田)  
守之会 (山本守之)  
東京地方税理士会 (長谷川博)  
東京税理士会各支部  
千葉税理士会  
租税法関係学会  
タイムズ (朝倉)

### 【専務理事】

秋葉・飯森・井上・大淵・金子・舘・土屋・長島・藤曲・三木 (義)

### 【常任理事】

秋葉・朝倉・飯森・井上・牛嶋・大塚 (一)・大塚 (正)・大淵・金子・田口・土屋・永石・長島・守田・山本・脇谷

### 【研究所】

長島・金子・三木・大淵・権田・阿部・木村・山下 (学)・酒井

## 8. 民間税調・民間通達・民間最高裁判所について

(1) 民間税調 (代表三木義一先生) から協力要請があった。月1万円の支援については引き続き検討する。またHP掲載のコメントの寄稿についても理事の先生方にはお願いしたい。

(2) 個別事件の依頼を受け、争点について、学識や実務経験のある者に、民間通達を作成していただくシステムを構築したい。

会員の中から学識の高い方や実務経験の豊富な方を選出し、民間裁判官として民間判決書として鑑定意見書を作成してもらおう。

## 9. 母体・提携団体・法人会員・名誉会員制度

(1) 本学会の発展を企図し、本会の母体 (日弁連税制委員会・日本税務会計学会) 作りをなし、提携団体 (タイムズなど) と提携し、法人会員や名誉会員制度 (会費免除) を設けたい。

(2) 2015年12月に永島正春弁護士から退会申出があったが、名誉会員就任を要請したい。

名誉会員は、当学会活動に功績のあった者、又は、学術的業績があり、75歳以上の者としたい。

## 10. 租税訴訟学会税法研究所

(1) 活動内容

既に設立されているが、以下の事業を行う理事会の諮問機関として活動させたい。

- ① 租税訴訟情報や過去研修のデータベースを構築する。
- ② 情報収集ネットワークを構築するため、インターネットで無料ネット会員を募集する。
- ③ 研究員制度を設置する。博士号取得の斡旋をする。
- ④ 専門登録をする。
- ⑤ 税務調査相談センターを設置する。
- ⑥ 法科大学院電子会議室を設置した。

(2) MLの活性化と専門管理者

メーリングリストで活発に発言していただける方に管理者をお願いしたい。

そのため、各研究会を募集し、その責任者を決めたい。責任者は、関係事項に関する質問に対し、必ず回答しなければならないとしたい。そして、その Q&A をデータベースに残し、良い議論があれば出版したい。

また、当学会を活性化させる方法として、電子会議室を利用しインターネット上の専門部会を作りたい。インターネットを利用した会員募集を行っていききたい。

## 1 1. 租税公正基準制定委員会

紀要のみならず、研究員によって租税公正基準を作成し、公表する。租税公正基準制定委員会を設置する。民間通達を作成し、公表してゆきたい。納税者からの要請に基づき、具体的事件について、公正な意見を公表する。

## 1 2. 専門認定制度

- ① 会員の申請により、大学の博士課税入学を斡旋することを検討している（京都大学社会人コース参照）。
- ② 当学会として、10 種類の専門認定をすることを計画したい（消費税・法人税・所得税・資産評価など）。